

## 2009 年度補正予算の概要について

### 1. 消費収支予算書

消費収支予算書は、消費収入および消費支出における学校法人全体の教育研究活動等の計画を消費収支計算の基準に基づいて計数として表したもので、その年度の予算における消費収支の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものとして作成される。

この計算書は、計算目的の違いはあるが、言わば企業会計の損益計算書に当たるもので、具体的には、帰属収入（学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の法人に帰属する負債とならない収入）から基本金組入額（校地、校舎、機器備品、図書等の取得あるいはそのために借り入れた借入金の返済、または将来取得のための積立金等の資本的支出に充てる額）を控除して、消費支出に充てることのできる消費収入（帰属収入－基本金組入額）を算出し、この消費収入と消費支出との収支均衡状況を表したものである。

#### 【 消費収入の部 】

##### 学生生徒等納付金

補正額 11,335 千円の減額。積算基礎となる 5 月 1 日の学生生徒数は、短期大学 581 名（当初予算比較±0 名）、女学院中学校・高等学校 425 名（当初予算比較△1 名）、学院中学校・高等学校 874 名（当初予算比較△6 名）、大阪聖母学院小学校 522 名（当初予算比較+4 名）、学院小学校 886 名（当初予算比較+1 名）、学院幼稚園 147 名（当初予算比較△6 名）、計 3,435 名（当初予算比較△8 名）となり、今後転出、休学等を考慮して減とする。

##### 手数料

志願者数の減少により手数料収入の 9 割以上を占める入学検定料が 6,389 千円の減となるが、本年度は大学入試センター試験実施会場となるため、その手数料収入が増となり、全体での手数料収入は 5,768 千円の減となる。

##### 寄付金

補正額 73,659 千円の減額。一般寄付金が減少した要因は、当初の予定より寄付金が減少したことと、学院中学校高等学校後援会からの机、椅子の購入に際し、特別寄付金を当初予算では一般寄付金に計上しており、これを修正したことによる。特別寄付金の主な増は、90 周年記念事業による総合募金を 9 月から開始し、約 10,000 千円の募金があったことと、上記の修正による。

##### 補助金

補正額 29,656 千円の増額。当初予算で見積もっていた学院高等学校のパソコン購入等による「私立高等学校等 IT 教育設備整備推進事業費補助金」、藤森キャンパスの耐震工事实施による補助金の他に、各所属の地デジ対応による国庫補助金を計上したことが主な要因である。

##### 資産運用収入

定期預金や国債等について、より効率的な資産運用（短期）を図るため見直しを行った。定期預金については、満期解約のものをより利率の高い大口定期に変更した。また、オーバーパーで購入をしていた国債を満期償還すると資産処分差額が発生する

ため期中売却し、比較的安全性の高い仕組債（円建外国債）を購入した。そのほか、現在普通預金の中で特定資産として管理をしている 50,000 千円についても公共債を購入する予定である。これらにより資産運用収入全体で 11,093 千円の増となる。

#### **資産売却差額**

ほとんど利用されていない短期大学のテニスコートおよび周辺地(分筆)を7月に売却した。テニスコートについては、購入当時3億円で取得していたものを2億6,268万7千円で売却し、37,313千円の売却損が発生しているが、分筆地においては10,569千円で取得し、25,514千円で売却したことにより、14,945千円の売却益を得た。このほかオーバーパーで購入をしていた国債を期中売却したことにより、530千円の売却益を得た。

#### **事業収入**

補正額 5,081 千円の減額。主な要因は学童保育料である。新型インフルエンザによる学級閉鎖のため来校保護者数が減少し、学童保育の児童の預り数が減少したことによる。また学院小学校で学童保育料を預り金で計上していたことがわかり、決算時に事業収入に修正する予定である。

#### **雑収入**

補正額 48,444 千円の減額。退職給与引当金修正戻入額が減少したことによる。

#### **基本金組入額**

藤森キャンパスにおいて大幅な耐震工事を実施するに当たり、当初予算で約5億円の概算組入れを行ったが、詳細が明確になり14,214千円の減となった。

帰属収入合計から基本金組入額合計を差し引いた消費収入の部合計は31億1,667万1千円となり、基本金組入額等の減額の影響で、全体では当初予算より55,151千円の増となる。

### **【 消費支出の部 】**

#### **人件費**

時間外手当等を補正予算で加味した他、教員における修学旅行や合宿等の日当について、前年度まで旅費交通費と併せて支給していたものを本年度から特殊業務手当として給与にて支払うことにより教職員人件費が103,027千円の増となった。また、退職者による退職給与引当金繰入額が396,300千円の増となった。

#### **教育研究経費**

補正額 5,409 千円の増額の主な要因は、消耗品費（9,713 千円の増額）、保守・修繕費（6,985 千円の増額）で、その大半は必要時に応じて稟議決裁にて予備費より支払を承認したものである。主な内容は、インフルエンザの流行によりうがい薬、消毒液を大量に購入したこと、教室の窓ガラスの破損修理等による。また短期大学での奨学費支出についても補正で組み入れた。

#### **管理経費**

全体で補正額 20,601 千円の減額。主な減額は支払報酬手数料（28,674 千円の減）であり、これは当初予算時に図書館司書や理科実験助手等の派遣費用を管理経費で計上していたが、教育活動に係る業務であるため、補正時に教育研究経費に修正したこと等による。

事業活動に必要と見込まれる人件費、物件費等の消費的な諸経費の総額である消費支出の部合計は36億7,302万5千円となり、当初予算に比べ5億423万4千円の増となった。

## 2. 資金収支予算書

資金収支予算書は、当該年度における学校法人全体の教育研究活動等の計画を予算編成に通じて計数化することにより、収入と支出を科目別に明らかにし、かつ支払資金の収入と支出の顛末、いわゆる資金繰りの状況を示すものである。お金の動きをすべて網羅したキャッシュフローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金、借入金、前受金、貸付金回収収入等が計上されている。支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設・設備関係の支出、借入金返済、資産運用での支出等が計上される。従って、資金の動きの伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却額等）は含まれていない。

消費収支予算書分割表における収支科目と内容的に相違のない科目については省略する。

### 【 資金収入の部 】

#### 寄付金収入

消費支出の寄付金8,259万1千円から現物寄付金4,362千円を差し引いた額である。

#### 借入金等収入

短期借入金3億円については、三菱東京UFJ銀行、京都銀行から長期借入金を1年間ごとの短期借入契約に変更の要請があったための増である。

#### 前受金収入

2011年度入学予定の短期大学生について、本年度から入学前に授業料等を納付するよう変更をした結果、授業料前受金収入、施設設備費前受金収入、教育充実前受金収入の合計が1億24,400千円の増額となるが、2011年度入学者数が各所属とも減少する見込みであり、入学前受金収入は1億9,120千円の減となった。前受金収入全体合計では、1億528万円の増に留まった。

#### その他の収入

20億5,150万円の増額。総額の主な要因は資産運用の見直しを図り、預金契約を変更する等の手続きで16億2,227千円の特定期預金の出し入れを行ったことによる。

#### 資金収入調整勘定

期末未収入金99,961千円の増および前期末前受金13,837千円の減による。

この結果、当年度中に入金が見込まれる資金総額である当年度収入合計は、68億7,150万7千円となる。これに前年度繰越支払資金8億6,896万5千円を合わせた収入の部合計は77億4,047万2千円であり、25億8,146万8千円の増となる。

### 【 資金支出の部 】

#### 人件費支出

4億8,952万9千円の増額。本年度は希望退職を公募することになり、当初予算時より退職者が増加したため、退職金が2億721万6千円の増となる。また退職年金制

度を廃止し、受給者、受給待機者および在職者に対し、一括して支払いを行ったため、退職年金支出が1億9,277万9千円の増となる。

#### **教育研究経費支出**

消費支出の教育研究経費6億3,684万6千円から減価償却額2億3,725万円を差し引いた額である。

#### **管理経費支出**

消費支出の管理経費2億6,973万7千円から減価償却額1,087万7千円を差し引いた額である。

#### **借入金等返済支出**

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の内、短期大学分の1億1,110万円を5月に繰上償還した。また、前年度から京都銀行、三菱東京UFJ銀行の借入金について、1年ごとの短期借上契約に変更したための資金の出入りによる。

#### **施設関係支出**

主な支出要因は、藤森キャンパスにおける耐震・リニューアル工事である。学院幼稚園は、耐震工事、リニューアル工事、園庭工事で1億9,573万4千円（補助金予定額10,368千円）、学院小学校は、体育館の耐震・リニューアル工事で46,560千円（補助金予定額8,099千円）、正門・本館前のリニューアル工事が2億1,314万9千円の支出となる。また来年度に着工予定の学院中学校・高等学校の南館、東館、体育館の耐震・改修工事の診断、設計料64,230千円（補助金予定額5,313千円）の支払いである。

#### **設備関係支出**

42,859千円の増額。主な増額の要因は、教育研究用機器備品支出39,489千円の増であり、女学院中学校・高等学校のトレーニングルームと教室の机・椅子、また吹奏楽部の楽器購入による。いずれも寄付金等を充当する予定である。

#### **資産運用支出**

14億9,878万8千円の増額。主な要因は、資産運用の見直しにより、定期預金の契約変更による出し入れや債券の売却による。

#### **その他の支出**

未払金20,198千円、立替金4,369千円の増、修学旅行費預り金支払支出1,939千円、前払金支払支出21,871千円の減となる。

#### **資金支出調整勘定**

2億3,369万1千円の増額。主な要因は、前年度実施した早期退職優遇制度による前年度末退職者の未払退職金である。

事業活動に必要と見込まれる資金総額である当年度支出合計は、77億4,047万2千円となり、当初予算より25億8,146万8千円の増額となる。

以 上